

1 米

(1) 要 旨

水稻の作付面積（主食用）は136万7,000haで、前年産に比べ10万8,000ha増加した。

生産者が使用しているふるい目幅（1.80mm～1.90mm）ベースの10a 当たり収量は526kgで前年産に比べ7 kg増加した。

これは、一部地域で5月上旬から6月中旬にかけての気温や日照時間が前年を下回ったものの、多くの地域で総じて天候に恵まれたためである。

収穫量（主食用）は718万1,000 t で、前年産に比べ66万2,000 t 増加した。

また、陸稲の収穫量（子実用）は754 t で、前年産に比べ66 t 減少した（表1－1、図1－1）。

図1－1 水稻の作付面積、収穫量及び10a 当たり収量の推移

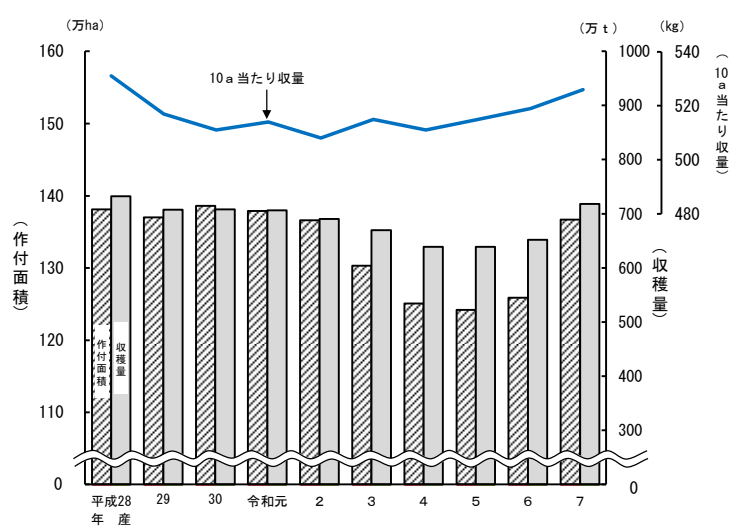


表1－1 令和7年産水陸稲の作付面積、10a 当たり収量及び収穫量

全 国 農業地域	作 付 面 積 （ 主 食 用 ）			生 産 者 が 使 用 し て い る ふ る い 目 幅 で 選 別						作 付 面 積 （子実用）	収 穫 量 （子実用）	作 況 単 収 指 数	
				10 a 当 た り 収 量			収 穫 量 （ 主 食 用 ）						
	実 数	前 年 産 と の 比 較		実 数	前 年 産 と の 比 較		実 数	前 年 産 と の 比 較					
		対 差	対 比		対 差	対 比		対 差	対 比				
	ha	ha	%	kg	kg	%	t	t	%	ha	t		
水 陸 稲 計	…	nc	nc	-	-	nc	…	nc	nc	1,425,000	7,791,000	-	
水 稲	1,367,000	108,000	109	526	7	101	7,181,000	662,000	110	1,425,000	7,790,000	102	
北 海 道	90,400	6,700	108	549	△	13	98	496,300	25,900	106	100,700	578,000	98
東 北	361,100	41,300	113	557	1	100	2,012,000	236,000	113	378,100	2,203,000	101	
北 陸	187,700	11,900	107	517	7	101	970,300	74,300	108	200,700	1,085,000	101	
関東・東山	260,700	25,700	111	524	△	5	99	1,366,000	122,000	110	267,800	1,449,000	100
東 海	87,000	3,600	104	490	16	103	425,700	30,100	108	89,300	451,000	103	
近 畿	93,500	2,900	103	507	19	104	473,900	31,900	107	96,000	505,800	105	
中 国	92,700	2,300	103	519	21	104	482,100	32,100	107	94,700	509,200	105	
四 国	43,700	1,400	103	495	24	105	215,800	16,400	108	43,900	221,500	106	
九 州	149,500	11,300	108	492	26	106	736,900	93,700	115	153,300	786,100	106	
沖 縄	597	40	107	311	△	8	97	1,860	80	104	632	1,980	99
陸 稲	…	nc	nc	226	△	30	88	…	nc	nc	334	754	99

- 注：1 作付面積（主食用）とは、青刈り面積を含めた水稻全体の作付面積から、備蓄米、加工用米、新規需要米等の作付面積を除いた面積である。
- 2 10a 当たり収量については、都道府県ごとに、過去5か年に生産者が実際に使用したふるい目幅の分布において、最も多い使用割合の目幅で選別された玄米を基に算出した数値である。
- 3 作付面積（子実用）とは、青刈り面積を含めた水稻全体の作付面積から、青刈り面積（飼料用米等を含む。）を除いた面積である。
- 4 収穫量（子実用）は、1.70mmのふるい目幅で選別された玄米の重量である。
- 5 作況単収指数は、生産者が使用しているふるい目幅ベースで算出した 10a 当たり収量の前年産までの5か年中3年平均（最高、最低除く）に対する10a 当たり収量の比率である。
- 6 陸稲の作付面積調査及び収穫量調査は主産県調査であり、作付面積調査は3年周期、収穫量調査は6年周期で全国調査を実施している。令和7年産調査については、作付面積調査及び収穫量調査ともに主産県を対象に調査を実施した。主産県とは、全国の作付面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県である。全国値については、主産県の調査結果から推計したものである。
- 7 陸稲の10a 当たり収量欄は、1.70mmのふるい目幅で選別された玄米の重量である。また、作況単収指数欄は、10a 当たり平均収量（原則として前年産を起点とした過去7か年のうち、最高及び最低を除いた5か年の平均値）に対する当年産の10a 当たり収量の比率である。

(2) 解 説

ア 作付面積（子実用）

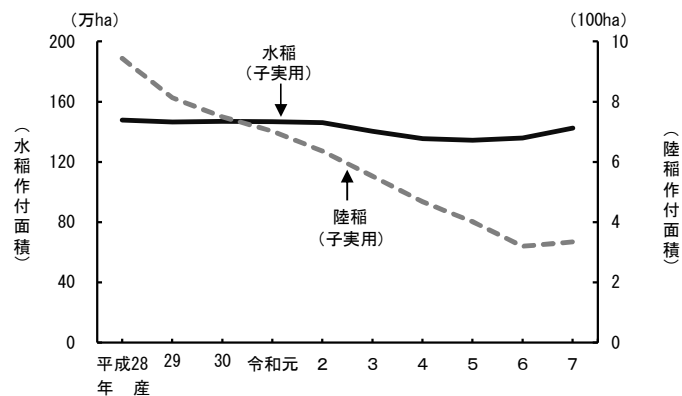
(ア) 水 稲

作付面積は142万5,000haとなった
(表1-1、図1-2)。

(イ) 陸 稲

作付面積は334haとなった(表1-1、図1-2)。

図1-2 水陸稲の作付面積の推移（全国）

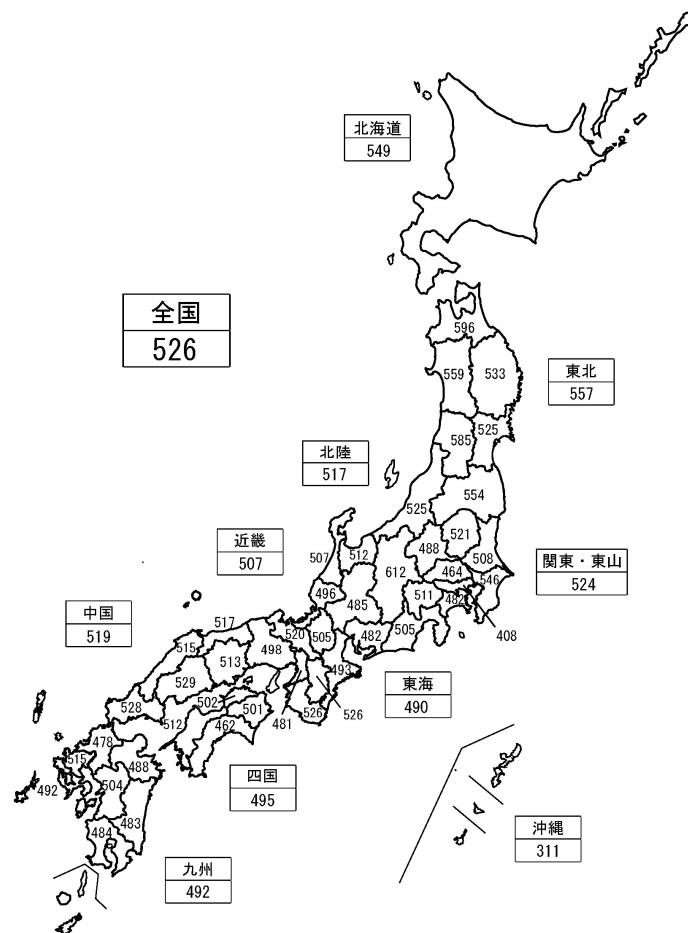


イ 作柄概況

(ア) 水 稲

図1-3 令和7年産水稲の全国農業地域・都道府県別10a当たり収量（kg）

（生産者が使用しているふるい目幅ベース）



注：10a当たり収量は、都道府県ごとに、過去5か年に生産者が実際に使用したふるい目幅の分布において、最も多い使用割合の目幅で選別された玄米を基に算出した数値である。

a 北海道

全もみ数は、6月上旬は日照不足となったことから、前年より「やや少ない」となった。

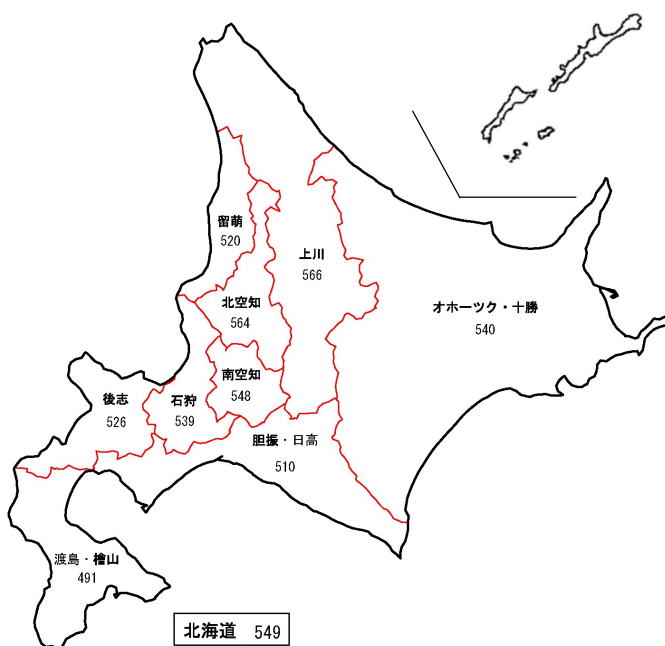
千もみ当たり収量は、出穂期以降の多照により日較差も確保されたことから、前年より「やや多い」となった。

カメムシによる着色粒や8月下旬以降の降雨の影響により、前年産より倒伏が多くなっており、着色粒及び穂発芽等による品質低下が見られた。

以上のことから、北海道の10a当たり収量は549kg（前年産に比べ△13kg）となった（図1－4、1－5）。

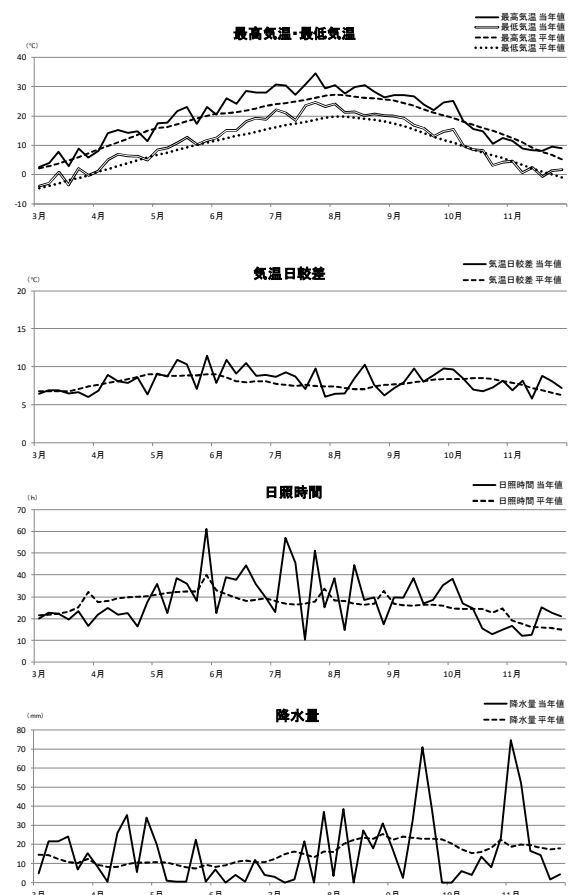
注： 全もみ数及び千もみ当たり収量の多少の表示区分は、「多い」が対前年比106%以上、「やや多い」が105～102%、「前年並み」が101～99%、「やや少ない」が98～95%、「少ない」が94%以下に相当する（以下同じ。）。

図1－4 令和7年産水稻の作柄表示地帯別
10a当たり収量（kg）（北海道）



注： 内の数値は都道府県平均の10a当たり収量である（以下1（2）の各図において同じ。）。

図1－5 令和7年産稲作期間の半月別気象経過
（札幌）



資料： 気象庁「アメダスデータ」を基に農林水産省大臣官房統計部においてグラフ化したもの（以下1（2）の各図において同じ。）。

注： グラフの実線は当年値、破線は平年値である（以下1（2）の各図において同じ。）。

b 東 北

全もみ数は、5月中旬以降は低温・日照不足となった一方、7月は高温・多照で推移したことから、宮城県、青森県及び岩手県で前年より「少ない」ないし「やや少ない」、その他の県で「前年並み」となった。

千もみ当たり収量は、8月中旬から8月下旬まで多照で推移したことにより、青森県及び山形県で前年より「やや多い」、その他の県で「前年並み」となった。

以上のことから、10a 当たり収量は、青森県で596kg（前年産に比べ△2kg）、岩手県で533kg（同△13kg）、宮城県で525kg（同△25kg）、秋田県で559kg（同＋7kg）、山形県で585kg（同＋32kg）、福島県で554kg（同＋8kg）となり、東北平均で557kg（同＋1kg）となった（図1－6、1－7）。

図1－6 令和7年産水稻の作柄表示地帯別
10a 当たり収量（kg）（東北）

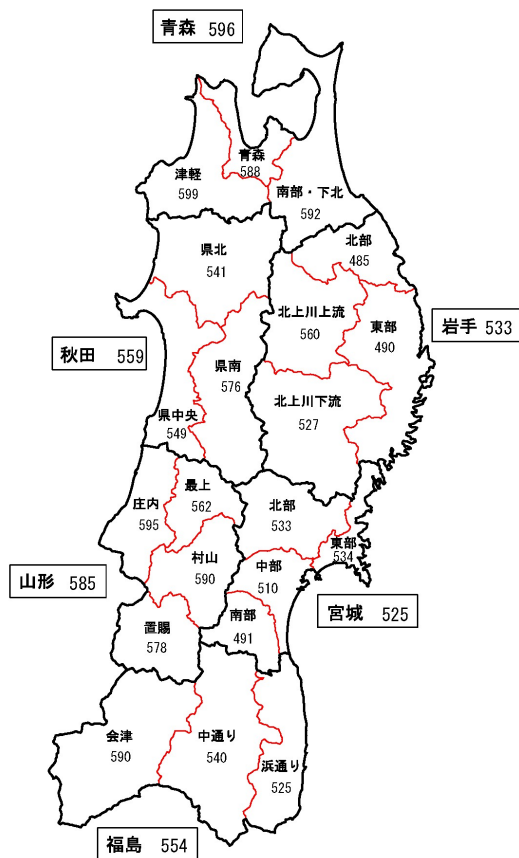
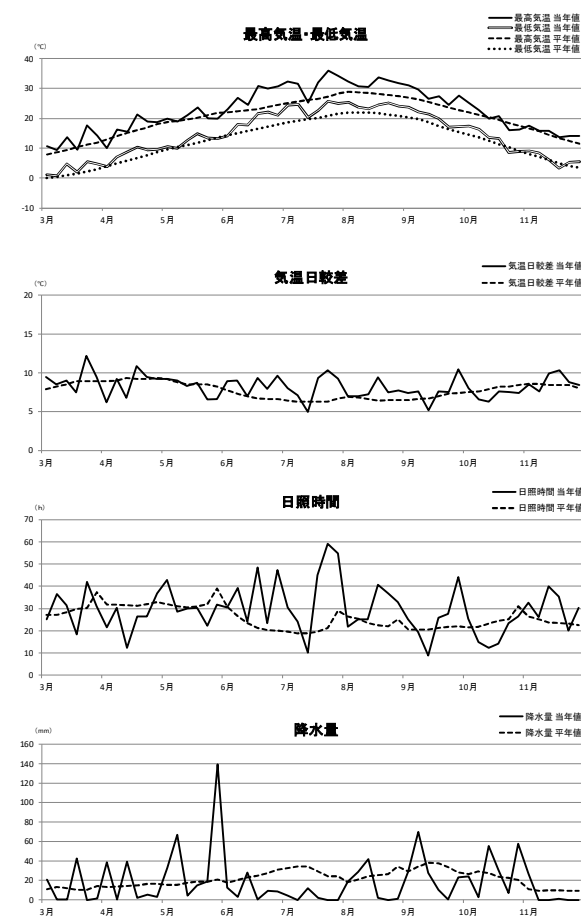


図1－7 令和7年産稲作期間の半月別気象経過
（仙台）



c 北 陸

全もみ数は5月下旬から6月中旬まで日照時間が少なかった一方、6月下旬から7月下旬まで高温・多照で推移したことにより、前年の全もみ数が少なかった富山県で前年より「多い」、その他の県で「前年並み」となった。

千もみ当たり収量は、8月上旬（新潟県は中旬まで）は日照不足であったものの、8月中旬（新潟県は下旬）からは多照で推移したことにより、全もみ数が多いことによる相反作用により富山県で前年より「少ない」となり、その他の県で「前年並み」となった。

以上のことから、10a 当たり収量は、新潟県で525kg（前年産に比べ+10kg）、富山県で512kg（同△3kg）、石川県で507kg（同+12kg）、福井県で496kg（同+2kg）となり、北陸平均で517kg（同+7kg）となった（図1－8、1－9）。

図1－8 令和7年産水稻の作柄表示地帯別
10a 当たり収量（kg）（北陸）

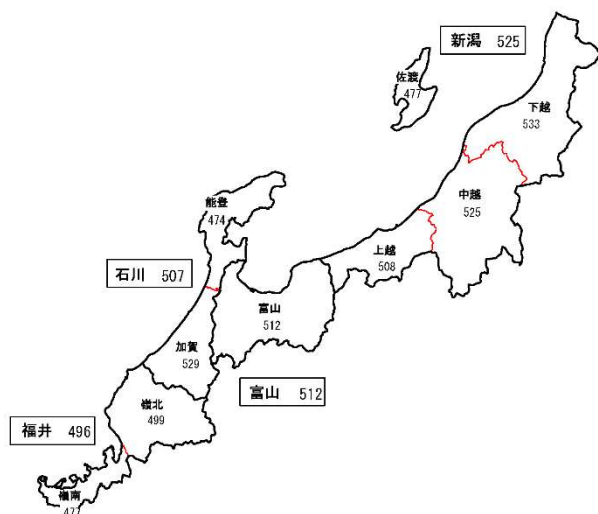
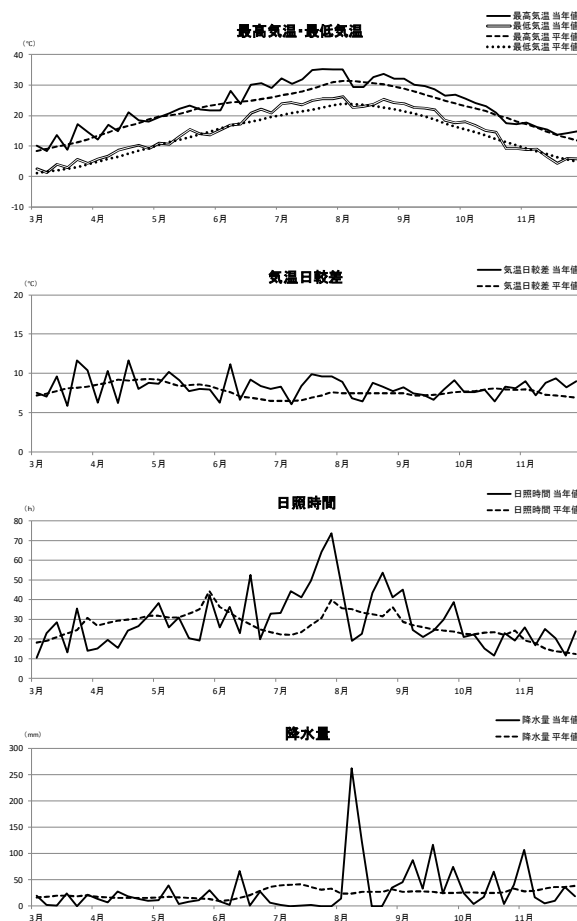


図1－9 令和7年産稲作期間の半月別気象経過
（新潟）



d 関東・東山

全もみ数は、茨城県、栃木県及び千葉県においては、5月下旬に低温・日照不足があった一方、6月中旬から7月下旬まで高温・多照で推移したことにより、茨城県で前年より「やや少ない」、栃木県及び千葉県で「前年並み」となった。また、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県及び長野県においては、6月下旬から7月下旬まで高温・多照で推移したことにより、埼玉県及び山梨県で「前年並み」、群馬県、東京都、神奈川県及び長野県で前年より「やや多い」ないし「多い」となった。

千もみ当たり収量は、千葉県においては7月下旬から8月中旬まで日較差が少なかったことにより、前年より「やや少ない」となった。また、群馬県においては、9月中旬の低温・日照不足により「やや少ない」となった。その他の都県においては、多照で推移したことにより「前年並み」以上となった。

以上のことから、10a 当たり収量は、茨城県で508kg（前年産に比べ△15kg）、栃木県で521kg（前年産と同値）、群馬県で488kg（同＋5kg）、埼玉県で464kg（同＋1kg）、千葉県で546kg（同△13kg）、東京都で408kg（同＋3kg）、神奈川県で482kg（同＋19kg）、山梨県で511kg（同△7kg）、長野県で612kg（同＋8kg）となり、関東・東山平均で524kg（同△5kg）となった（図1－10、1－11）。

図1－10 令和7年産水稻の作柄表示地帯別
10a 当たり収量（kg）（関東・東山）

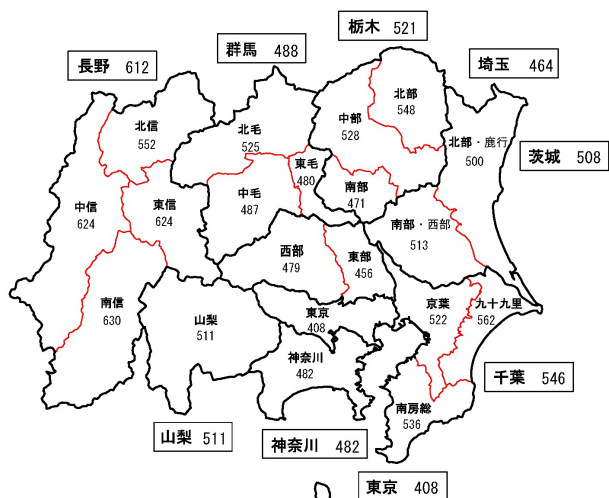
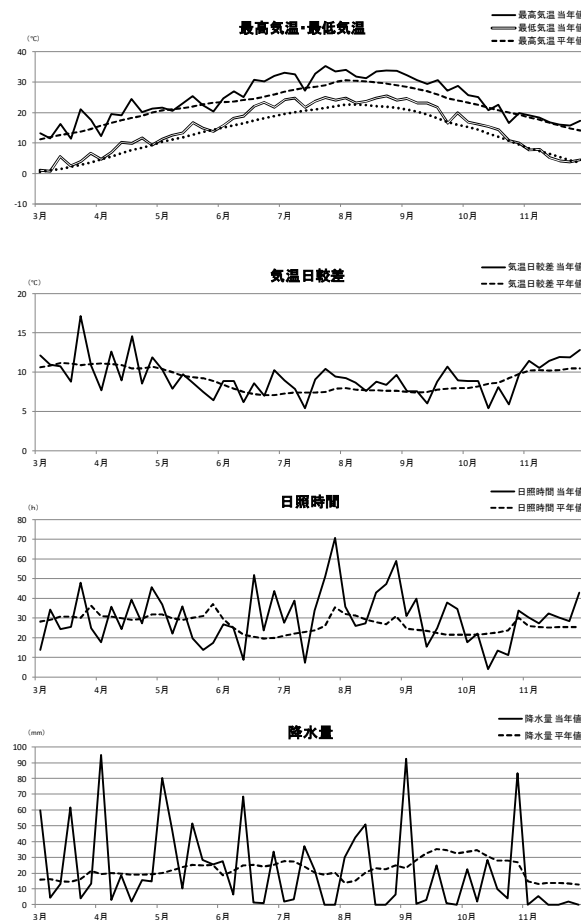


図1－11 令和7年産稲作期間の半月別気象経過
（水戸）



e 東海及び近畿

東海においては、全もみ数は、6月下旬から8月上旬まで多照で推移したことにより、前年より「やや多い」ないし「多い」となった。千もみ当たり収量は、岐阜県及び三重県においては9月の日照不足により、前年より「やや少ない」となった。また、愛知県においては8月下旬の多照により、「前年並み」となり、静岡県においても「前年並み」となった。

近畿においては、全もみ数は、6月下旬から7月下旬まで高温・多照で推移したことにより、前年より「やや多い」ないし「多い」となった。千もみ当たり収量は、滋賀県においては7月下旬の高温などにより、前年より「やや少ない」となり、京都府、兵庫県及び和歌山県は9月の日照不足などにより、前年より「やや少ない」ないし「少ない」となった。一方、9月中旬以降の日較差があった奈良県は「前年並み」、大阪府は「やや多い」となった。

以上のことから、10 a 当たり収量は、岐阜県で485kg（前年産に比べ+11kg）、静岡県で505kg（同+33kg）、愛知県で482kg（同+2 kg）、三重県で493kg（同+25kg）、滋賀県で505kg（同+21kg）、京都府で520kg（同+8 kg）、大阪府で481kg（同+9 kg）、兵庫県で498kg（同+23kg）、奈良県で526kg（同+9 kg）、和歌山県で526kg（同+26kg）となり、東海平均で490kg（同+16kg）、近畿平均で507kg（同+19kg）となった（図1-12、1-13）。

図1-12 令和7年産水稻の作柄表示地帯別
10 a 当たり収量（kg）（東海及び近畿）

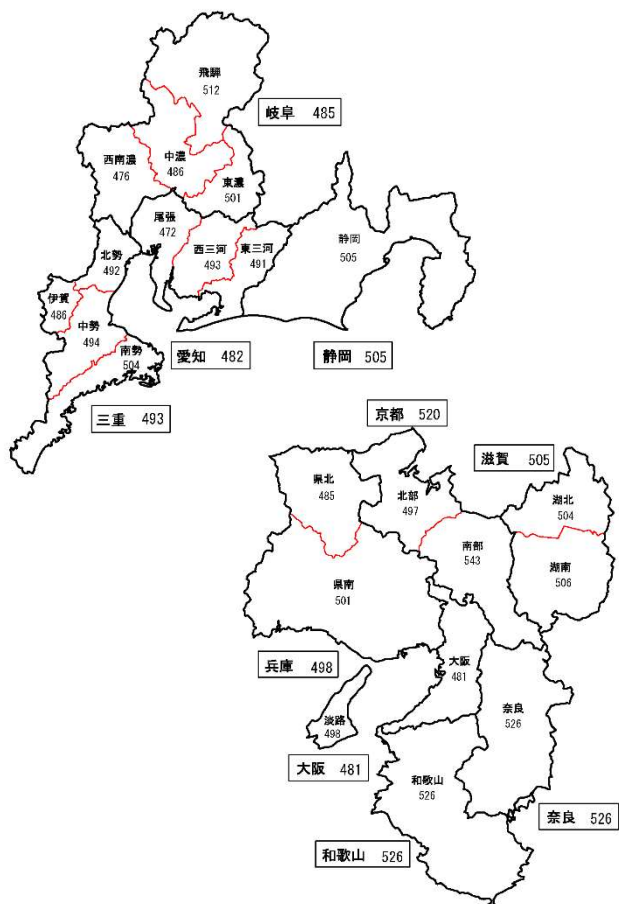
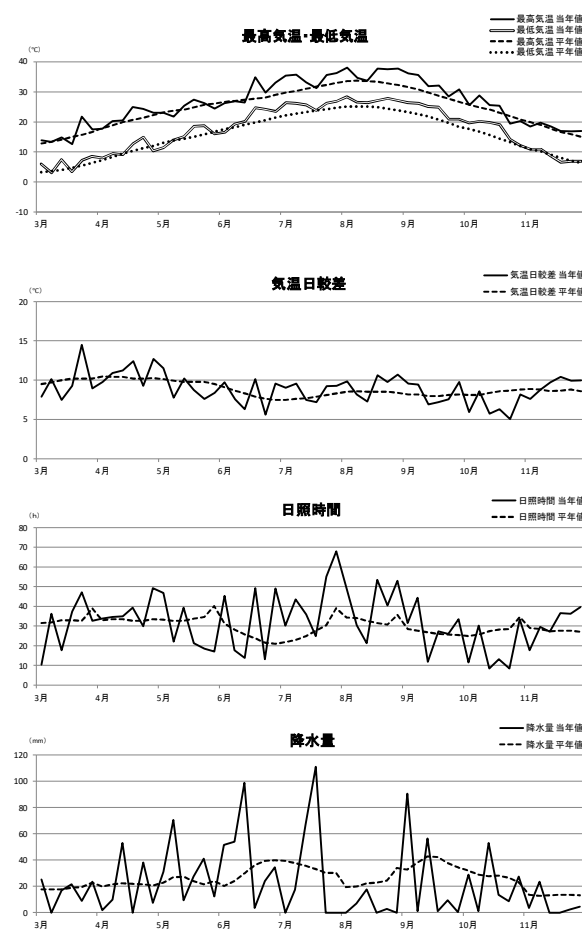


図1-13 令和7年産稲作期間の半月別気象経過
（名古屋）



f 中国及び四国

中国においては、全もみ数は、6月下旬から7月下旬まで高温・多照で推移したことにより、前年より「やや多い」ないし「多い」となった。千もみ当たり収量は、9月の日照不足などにより、山口県で「前年並み」、その他の県で前年より「やや少ない」ないし「少ない」となった。

四国においては、徳島県及び高知県の早期栽培では、全もみ数は、徳島県においては6月下旬から7月上旬まで多照で推移したことにより、前年より「やや多い」となったものの、高知県においては4月下旬の低温により、「やや少ない」となった。千もみ当たり収量は、7月の多照により、両県とも前年より「やや多い」となった。普通期栽培では、6月下旬から7月下旬まで高温・多照で推移したことにより、全もみ数は前年より「やや多い」ないし「多い」となった。千もみ当たり収量は、8月下旬や10月上旬の多照により、愛媛県で「前年並み」、徳島県で前年より「やや多い」となったものの、香川県及び高知県では全もみ数が多いことによる相反作用により前年より「やや少ない」となった。

以上のことから、10 a 当たり収量は、鳥取県で517kg（前年産に比べ+26kg）、島根県で515kg（同+30kg）、岡山県で513kg（同+17kg）、広島県で529kg（同+14kg）、山口県で528kg（同+31kg）、徳島県で501kg（同+39kg）、香川県で502kg（同+21kg）、愛媛県で512kg（同+21kg）、高知県で462kg（同+18kg）となり、中国平均で519kg（同+21kg）、四国平均で495kg（同+24kg）となった（図1-14、1-15）。

図1-14 令和7年産水稻の作柄表示地帯別
10 a 当たり収量（kg）（中国及び四国）

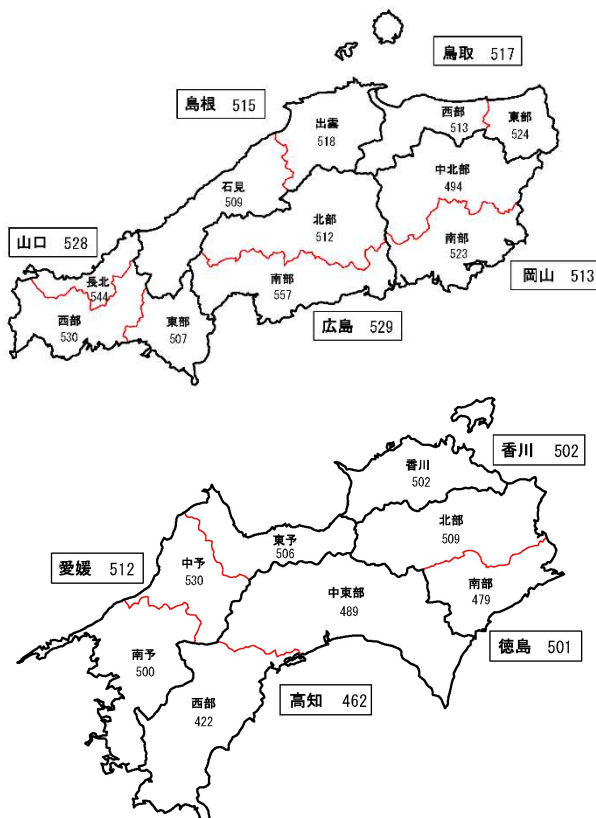
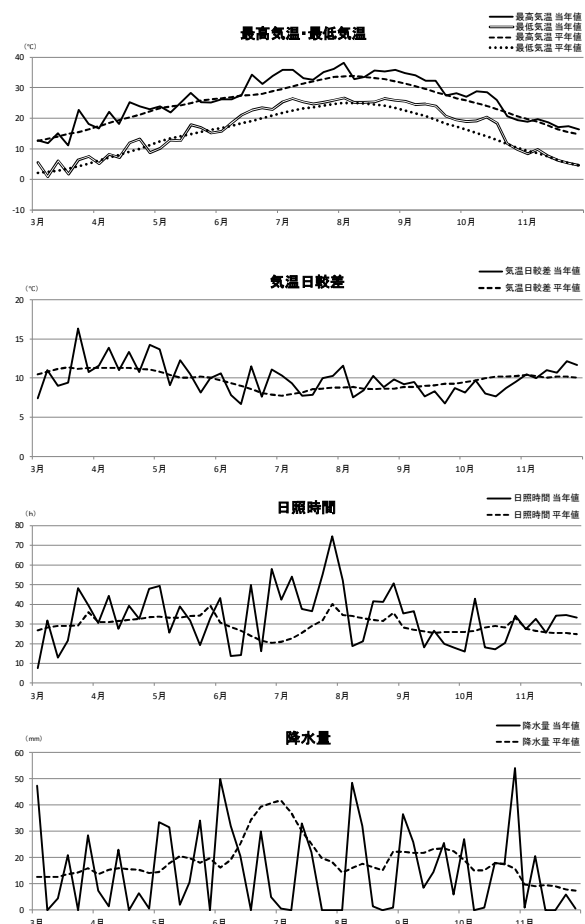


図1-15 令和7年産稲作期間の半月別気象経過
（岡山）



g 九州及び沖縄

九州においては、宮崎県及び鹿児島県の早期栽培では、全もみ数は、宮崎県においては5月下旬の日照不足により前年より「やや少ない」となったものの、鹿児島県においては5月下旬の多照により「やや多い」となった。千もみ当たり収量は、7月中旬の多照により両県で前年より「多い」となった。普通期栽培では、全もみ数は、熊本県及び鹿児島県においては6月中旬及び8月上旬から8月中旬まで日照不足であったことにより、前年より「やや少ない」となった。一方、その他の県においては6月下旬から7月中旬まで高温・多照で推移したことにより「前年並み」から前年より「多い」となった。千もみ当たり収量は、9月の日照不足などにより佐賀県及び宮崎県で「前年並み」となったものの、その他の県においては8月下旬や10月上旬の多照により前年より「やや多い」ないし「多い」となった。

以上のことから、10 a 当たり収量は、福岡県で478kg（前年産に比べ+36kg）、佐賀県で515kg（同+33kg）、長崎県で492kg（同+20kg）、熊本県で504kg（同+17kg）、大分県で488kg（同+29kg）、宮崎県で483kg（同+16kg）、鹿児島県で484kg（同+30kg）となり、九州平均で492g（同+26kg）となった。

沖縄県の10 a 当たり収量は、第一期稲では3月から4月下旬まで低温で推移したことにより、351kg（前年産に比べ△9kg）となった。第二期稲では8月から10月まで天候に恵まれたほか、台風の影響もなかったことにより、214kg（同+16kg）となった。沖縄県計の10 a 当たり収量は311kg（同△8kg）となった（図1-16、1-17）。

図1-16 令和7年産水稻の作柄表示地帯別
10 a 当たり収量（kg）（九州及び沖縄）

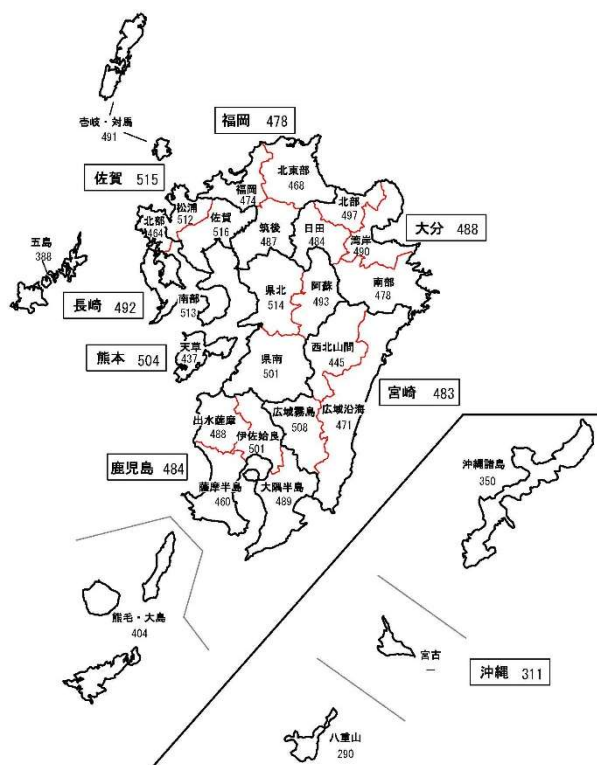
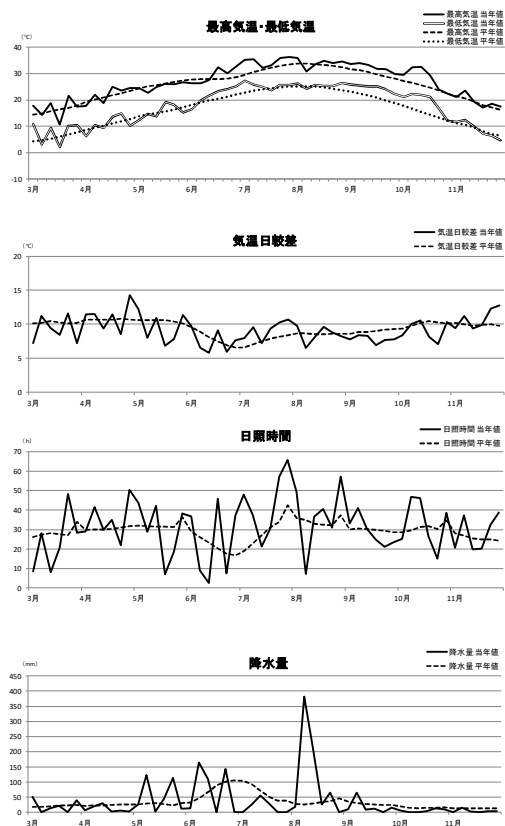


図1-17 令和7年産稲作期間の半月別気象経過
（熊本）



(イ) 陸 稲

10 a 当たり収量は226kgで、前年産を30kg（12％）下回った（表 1－2）。

表 1－2 令和 7 年産陸稲の作付面積、10 a 当たり収量及び収穫量

区 分	作 付 面 積 (子実用)	10 a 当たり 収 量	収 穫 量 (子実用)	前 年 産 と の 比 較						(参 考) 10 a 当たり 平均収量対比
				作 付 面 積		10 a 当たり 収 量		収 穫 量		
				対 差	対 比	対 差	対 比	対 差	対 比	
全 国	ha 334	kg 226	t 754	ha 14	% 104	kg △ 30	% 88	t △ 66	% 92	% 99
う ち 北 海 道 茨 城 栃 木	100	300	300	nc	nc	nc	nc	nc	nc	nc
	196	208	408	△ 47	81	△ 46	82	△ 209	66	87
	34	121	41	△ 39	47	△ 149	45	△ 156	21	59

注：1 陸稲の作付面積調査及び収穫量調査は主産県調査であり、作付面積調査は3年、収穫量調査は6年周期で全国調査を実施している。令和7年産調査については、作付面積調査及び収穫量調査ともに主産県を対象に調査を実施した。主産県とは全国の作付面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県である。全国値については、主産県の調査結果から推計したものである。

2 「（参考）10 a 当たり平均収量対比」とは、10 a 当たり平均収量（原則として前年産を起点とした過去7か年のうち、最高及び最低を除いた5か年の平均値）に対する当年産の10 a 当たり収量の比率である。